

入札説明書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）及び本件公告に定めるもののほか、本件調達に係る入札及び契約に関し、入札者が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 調達内容

(1) 業務の名称及び数量

県営発電施設あり方検討業務 一式

(2) 業務の仕様

別添「県営発電施設あり方検討業務仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり

(3) 委託期間

契約締結日から令和5年3月31日まで

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす単独企業又は共同企業体とする。

(1) 単独企業に関する要件

ア 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 令和3年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分がその他の委託等の監査・コンサルティング又はその他委託等のその他に登録されている者であること。

ウ 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

エ 本件調達の公告日から過去5年以内にPPP/PFI事業に係る導入可能性調査又はアドバイザーに係る契約を締結し、履行した実績があること。

オ 本件入札に係る共同企業体の構成員でないこと。

(2) 共同企業体に関する要件

ア 各構成員が（1）のアからウまでの全てに該当すること。

イ （1）のエの実績を有する者を構成員のうちに含むこと。

ウ 2以上の者により自主的に結成された共同企業体であること。

エ 構成員の出資比率が異なる場合は、出資比率の大きい者が代表者であること。ただし、出資比率が同じ場合には、いずれかの者が代表者となること。

オ 各構成員が、本件入札において参加する単独企業又は他の共同企業体の構成員でないこと。

カ 次の事項を定めた共同企業体結成に係る協定を締結していること。

- ・目的
- ・名称
- ・事業所の所在地
- ・成立の時期及び解散の時期
- ・構成員の住所及び名称
- ・代表者の名称
- ・代表者の権限

- ・ 構成員の出資の割合
- ・ 運営委員会
- ・ 構成員の責任
- ・ 取引金融機関
- ・ 決算
- ・ 利益金の配当の割合
- ・ 欠損金の負担の割合
- ・ 権利義務の譲渡の制限
- ・ 業務途中における構成員の脱退に対する措置
- ・ 構成員の除名
- ・ 業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置
- ・ 解散後の契約不適合責任
- ・ 解散後の著作権
- ・ その他必要な事項

3 契約担当部局

鳥取県総務部デジタル・行財政改革局行財政改革推進課

4 入札手続等

(1) 入札の手続及び業務の仕様に関する担当部局

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目 220

鳥取県総務部デジタル・行財政改革局行財政改革推進課

電話 0857-26-7088

電子メール gyouzaisei-kaikaku@pref.tottori.lg.jp

(2) 入札説明書等の交付方法

令和4年8月22日(月)から同年9月1日(木)までの間にインターネットの鳥取県総務部デジタル・行財政改革局行財政改革推進課のホームページ(<https://www.pref.tottori.lg.jp/306896.htm>)から入手すること。ただし、これにより難しい者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

令和4年8月22日(月)から同年9月1日(木)までの日(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。)の午前9時から午後5時までとする。

イ 交付場所

(1)に同じ

(3) 入札方法

書留郵便(親展と明記すること。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの(親展と明記すること。)により、(1)の場所に送付、又は持参すること。

(4) 入札期限、開札の日時及び場所

ア 入札期限 令和4年9月13日(火)午後5時

イ 開札日時 令和4年9月14日(水)午前10時30分

ウ 開札場所 (1)に同じ

ただし、立ち合いについては、新型コロナウイルス拡散防止のため禁止する。

(5) 入札結果の通知

入札結果については、令和4年9月14日（水）に入札参加者に通知する。

5 入札に関する問合せの取扱い

(1) 疑義の受付

本件入札に関する質問は、質問書（様式第2号）を作成し、電子メールにより4の（1）の場所に令和4年8月26日（金）正午までに提出することとし、原則として訪問、電話又はファクシミリによる質問は受け付けないものとする。

(2) 疑義に対する回答

(1)の質問については、令和4年8月30日（火）までにインターネットの鳥取県総務部デジタル・行財政改革局行財政改革推進課のホームページ（<https://www.pref.tottori.lg.jp/306896.htm>）によりまとめて閲覧に供する。

6 入札参加者に要求される事項

(1) 本件入札に参加を希望する者は、7の事前提出物を、郵便等又は持参により4の（1）の場所に令和4年9月1日（木）午後5時までに提出しなければならない。

(2) 入札者は、（1）の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(3) 事前提出物の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

(4) 提出された事前提出物は返却しない。

また、提出した者に無断で本件入札事務以外の用途には使用しない。

7 事前提出物

事前提出物は次のとおりとし、提出部数は各1部とする。

(1) 入札参加資格確認書（単独企業は様式第1-1号、共同企業体は様式第1-2号）

(2) 2の（1）のエを証する書類（契約書の写し等）

(3) 共同企業体協定書の写し（別紙参考様式を参照）（共同企業体に限る。）

8 資格審査について

(1) 6の（1）により提出のあった書類を審査の上、入札参加資格の有無を確認し、その結果を令和4年9月2日（金）までに通知する。

(2) （1）の審査により入札参加資格がないと認められた者は、鳥取県知事に対し、入札参加資格がないとした理由について、令和4年9月5日（月）までに書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

(3) （2）により説明を求められた場合、鳥取県知事は、説明を求めた者に対して令和4年9月6日（火）までに書面により回答する。

9 入札条件

(1) 本件入札は紙入札により行うものであること。

(2) 入札書に記載する金額は、契約申込金額（課税事業者にあつては、消費税及び地方消費税の額を含めた金額）とし、併せて、課税事業者にあつては、内訳に消費税及び地方消費税の額を記載すること。

(3) 入札書（様式第5号）及び委任状（様式第3号）の宛名は「鳥取県知事 平井 伸治」とすること。

(4) 入札者は、いったん提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできない。

(5) 再度入札は2回とする。（初度入札を含めて3回とする。）

- (6) 再度入札において、前回の最低入札金額以上の入札金額を提出した者は失格とし、不落札でさらに再度入札を行う場合、次回以降の入札には参加させないものとする。
- (7) 入札書は、件名及び入札者名を記入し、「入札書」及び回数（「第1回」、「第2回」及び「第3回」）を明記した封筒に入れ、密封して提出すること。
なお、第2回以降の入札書の送付がない場合は、当該再度入札は辞退したものとみなす。
また、回数が記載されていない場合は1案件に対し、入札書を2通以上提出した入札として無効とする。
- (8) 入札者は、政令、会計規則、本件公告、仕様書及びこの入札説明書を熟知の上、入札すること。
- (9) 入札後、本件公告、仕様書、この入札説明書等の不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。
- (10) 入札者は、入札書の記載内容を抹消し、訂正し、又は挿入するときは、当該箇所に押印しなければならない。ただし、入札金額は訂正できない。

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は、免除する。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第112条第4項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

11 入札の無効条件

次に掲げる入札は無効とする。

- (1) 本件公告に示した入札参加資格のない者の入札
- (2) 入札参加資格確認書（様式第1号）を提出していない者のした入札
- (3) 入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札
- (4) 他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札
- (5) 入札に関する行為を代理人に行わせようとする場合において入札を行うまでに委任状（様式第3号）を4の（1）の場所に提出していない入札。ただし、年間委任状を提出している場合は、この限りでない。
- (6) 入札に際し、不正の行為があった者の入札
- (7) 1案件に対し、入札書を2通以上提出した入札
- (8) 政令、会計規則、本件公告及び仕様書又はこの入札説明書に違反した入札
- (9) 記名のない入札書による入札
- (10) 入札書を鉛筆で記載した入札
- (11) 入札書の金額、氏名その他入札に関する要件を欠き、又は重要な文字を誤脱し、若しくは記載内容を確認しがたい入札書による入札

12 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を履行できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を、落札者とする。

なお、最低価格をもって有効な入札を行った者が2者以上いるときは、くじにより決定する。

13 契約書作成の要否
要

14 手続における交渉の有無
無

15 その他

- (1) 入札終了後、落札者が免税事業者である場合は、消費税及び地方消費税に係る免税事業者届出書を提出すること。
- (2) 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があり、若しくは競争の意思がないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取りやめることがある。
- (3) 本件入札参加資格確認に係る事項及び提出された資料の内容について後日事実と反することが判明した場合は、契約を解除する場合がある。
- (4) 契約の相手方（以下「受注者」という。）が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる旨契約書に記載するものとする。

なお、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当することを理由に発注者が契約を解除するときは、受注者は違約金として契約金額の 10 分の 1 に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

また、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当するかどうかを鳥取県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

(ア) 暴力団員を役員等（受注者が法人の場合にあってはその役員及び経営に事実上参加している者を、受注者が任意の団体にあつてはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含むものとする。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。

(イ) 暴力団員を雇用すること。

(ウ) 暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。

(エ) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。

(オ) 暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。

(カ) 役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。

(キ) 暴力団若しくは暴力団員であること又は（ア）から（カ）までに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務を下請等させること。

- (5) 10 の（2）の契約保証金の免除を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直ちに契約保証金免除申請書（様式第 4 号）を、4 の（1）の場所に提出すること。